ノア訪問看護ステーション運営規定

(事業の目的)

第1条 合同会社ノアが開設するノア訪問看護ステーション（以下「ステーション」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員および運営管理に関する事項を定め、本事業所の看護師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下「看護師等」という。）が医療保険の指定訪問看護若しくは介護保険の指定訪問看護・指定介護予防訪問看護（以下「訪問看護」という。）を適正に提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 指定訪問看護（医療保険・介護保険）の提供に当たって、ステーションの看護師等は、要介護者の心身の特性を踏まえて、全体的な日常生活動作の維持、回復を図るとともに、生活の質の確保を重視した在宅療養が継続できるように支援する。

2 指定介護予防訪問看護の提供に当たって、ステーションの看護師等は、要支援者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援するとともに、利用者の心身の機能の維持回復を図り、利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。

3 訪問看護の実施にあたっては、必要に応じ、主治医、地域包括支援センター若しくは居宅介護支援事業所、関係市町村、地域の保健・医療・福祉機関との密接な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(ステーションの名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称および所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 ノア訪問看護ステーション
- (2) 所在地 岩出市中島 993 バルビゾン・I C215 号室

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 ステーションの管理者および職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者 看護師又は保健師 1名（常勤職員1名）

管理者は所属職員を指導監督し、関係機関との連携を図り、設備や物品の衛生管理を行い、訪問看護の利用の申し込みに係る調整、業務の実施状況の把握など適切な事業運営が行われるよう総括する。但し、管理上支障がない場合は、ステーションの他の職務に従事することができるものとする。

(2) 看護職員 保健師・看護師（内1名以上を常勤職員とします）は常勤換算方法で2.5以上。

訪問看護計画書及び報告書を作成し、訪問看護の提供に当たる。

(3) 理学療法士・作業療法士又は言語療法士は必要に応じて配置する。

看護師等と連携し訪問看護の範疇でリハビリテーションを提供する。

(4) その他の職員 事務職員

ステーションの運営に必要な事務を担当する。

(営業日及び営業時間)

第5条 ステーションの営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 : 月曜日から金曜日とする。

ただし、国民の祝日、12月31日から1月3日までを除く。

(2) 営業時間 : 午前8時30分から午後17時30分までとする。

(3) 連絡体制 : 24時間常時、電話等による連絡・相談が可能な体制とし、必要に応じた適切な対応が出来る体制とする。

(4) 利用時間、回数は医療保険適用を除き、居宅サービス計画または介護予防サービス計画に定める。

(事業の内容)

第6条 事業の内容は次のとおりとする。

(1) 心身の状態、病状、障害、日常生活の状態や療養環境の観察

(2) 清拭や洗髪等による清潔保持や睡眠、食事、排泄などの日常生活の支援

(3) 褥瘡の予防・処置

(4) リハビリテーション

(5) ターミナルケア

(6) 認知症・精神障害者の看護

(7) 療養生活や介護方法の相談や助言

(8) カテーテル等の管理

(9) その他在宅医療を継続するために必要な、医師の指示による医療処置

(利用料等)

第7条 ステーションは基本利用料として医療保険関係法及び介護保険法に規定する厚生労働大臣が定める額の支払いを利用者から受けるものとする。また、利用者や家族に対し、費用の内容及び金額については重要事項説明書によって説明を行い、同意を得るものとする。

(1) 医療保険

健康保険法または高齢者の医療の確保に関する法律に基づく額を徴収する。

(2) 介護保険

介護保険で居宅サービス計画書若しくは介護予防サービス計画書に基づく訪問看護の場合は、介護報酬告示上の額の利用者負担割合を徴収する。但し居宅サービス支援限度額を超えた場合は全額利用者の自己負担とする。

2 次条の通常の実施地域を超える場合の交通費 500円/1訪問

3 死後の処置（保険外費用） 15,000円

4 訪問看護の提供の開始に際し、あらかじめ利用者及び家族に対し、利用料並びにその他の利用料内容及び金額に関し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名を受ける事とする。

5 ステーションは、利用者より基本利用料、その他の利用料の支払いを受けるに際し、その内容を明確に区分した請求書、領収書を交付する。

(通常の実施地域)

第8条 通常の実施地域は岩出市、和歌山市、紀の川市とする。

(緊急時等における対応方法)

第9条 訪問看護の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、必要に応じて臨機応変の手当を行うとともに、速やかに主治医に連絡し指示を求めるなどの必要な措置を講じ、管理者に報告するものとする。主治医への連絡が困難な場合は、救急搬送等の必要な措置を講じるものとする。

2 利用者に対する訪問看護の提供により事故が発生した場合は、区市町、当該利用者の家族等、居宅介護支援事業所に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

3 利用者に対する訪問看護の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかにおこなうものとする。

4 ステーションは前項の緊急事態や事故の状況並びに緊急事態及び事故に際して執った処置について記録するものとする。

(虐待防止のための措置に関する事項)

第10条 ステーションは虐待の発生又はその再発を防止するため、次の措置を講ずる。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を年1回定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 従業者に対し、虐待防止のための研修を年1回定期的に実施する。
- (4) 虐待防止の担当者の配置

2 サービス提供中に、当該ステーション従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護するもの）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報するものとする。

(身体拘束について)

第11条 ステーションは身体拘束について基本的に行いません。

但し、身体に危険を及ぼす場合、ご家族、主治医、介護支援専門員と相談の上、利用者もしくはご家族に書面で同意を得て行います。ご本人の負担を最小限にするため短時間で危険のないよう深く配慮する。

- 2 身体拘束等をやむを得ず行う場合は、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状態、やむを得ない理由を記録するものとする。

(カスタマーハラスメントへの対応)

第12条 ステーションの従業者に対して(1)～(4)の行為が見受けられた際、場合により利用者に対し契約解除とする。

- (1) 身体的暴力（物をなげつける・刃物を向ける・服をひきちぎる・手を払いのける）
- (2) 精神的暴力（怒鳴る・奇声や大声を発する・特定の従業者に嫌がらせをする）
- (3) セクシャルハラスメント（身体を触る・腕を引っ張る・ストーカー行為・抱きしめる）
- (4) カスタマーハラスメント（契約外の無理難題の要求等）

(衛生管理等)

第13条 ステーションは、看護師等の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、ステーションの設備及び備品等の衛生的な管理に努めるものとする。

- (1) 感染症の予防及び蔓延の防止のための対策を検討する委員会を開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 感染症の予防及び蔓延の防止のための指針を整備する。
- (3) 従業者に対し、感染症の予防及び蔓延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(苦情対応)

第 14 条 提供した訪問看護に係る利用者からの苦情に迅速かつ誠実に対応し、必要な措置を講じなければならない。

(個人情報の保護)

- 第 15 条 ステーションは利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し、適切な取り扱いに努めるものとする。
- 2 ステーションが得た利用者の個人情報については、医療・介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。
 - 3 ステーション従業者は正当な理由がなく利用者及びその家族から得た情報を漏らしてはならない。また退職後においてもその情報をもらしてはならない。

(業務継続計画の策定等)

- 第 16 条 ステーションは、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問看護の提供を継続的に実施及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 ステーションは従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
 - 3 ステーションは定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(その他運営についての留意事項)

- 第 17 条 看護師等は、社会的使命を十分認識し、職員の資質向上を図る為研究、研修の機会を設け業務体制を整備する。
- 2 従業者は退職後においても業務上知り得た秘密を漏らすことが無いよう、必要な措置を講ずるものとする。
 - 3 訪問看護に関する記録を整備し、訪問看護を提供した日から 5 年間保管するも

のとする。

- 4 この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、合同会社ノアとステーションの管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附則

この規定は令和7年10月1日から施行する。